

平成 27 年度

事業報告書

平成 28 年 6 月 10 日

一般社団法人 日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 平成 27 年度事業報告書 | 1 |
| Ⅰ. 亜鉛地金の動向と溶融亜鉛めっきの生産動向 | 1 |
| Ⅱ. 事業報告 | 3 |
| A. 技術調査研究事業 | 3 |
| B. 普及啓発事業 | 4 |
| C. 国際関係事業 | 5 |
| D. めっき鉄筋事業 | 6 |
| E. 環境対応事業 | 7 |
| F. 業界情報調査事業 | 8 |
| G. 標準化事業 | 9 |
| H. 人材育成事業 | 9 |
| I. その他 | 10 |
| Ⅲ. 平成 27 年度当協会の動き | 11 |

平成 27 年度事業報告書

I . 亜鉛地金の動向と溶融亜鉛めっきの生産動向

亜鉛地金の国内建値は、近年では平成 24 年 8 月(18.9 万円)以降徐々に上昇を続け、27 年 5 月には 32.3 万円と約 1.7 倍の価格となった。しかし、その後急速に下落に転じ、28 年 1 月には 22.6 万円と大幅な価格低下となった。(表 1)

平成 27 年度の亜鉛めっき生産量は、年度当初における増産の期待に反し、前年度の 137.2 万トンから 125.92 万トンと 11.3 万トン(△8.2%)の大幅な減少となった。これで平成 22 年度の約 114.9 万トンを底にして 4 年連続で対前年を上回っていたが、減少に転じる結果となった。(表 2)

品種別に見ると、「鋼管」が前年度比 4.8%減の 10.0 万トン、「構造物」は 8.5%減の 115.9 万トンとなった。

「構造物」の中では、主用途である「建築材」が 42.7 万トン(前年度比 5.9%減)と減少幅は少な目であったが、「道路」は大幅に減少し 14.3 万トン(同、19.7%減)となった。また「仮設機材」と「電力・通信」も 10%近い減少となった。

支部別に見ると、東日本は 6.7%減の 43.7 万トン、中部は 13.4%減の 24.19 万トン、西日本は 7.1%減の 58.15 万トンという結果となった。(表 3)

表 1 亜鉛地金建値の推移

単位：千円／トン

| | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 年平均 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|-------|
| 23 年 | 242 | 250 | 238 | 246 | 219 | 226 | 234 | 215 | 207 | 187 | 194 | 197 | 221.2 |
| 24 年 | 196 | 206 | 214 | 208 | 199 | 194 | 193 | 189 | 201 | 199 | 199 | 217 | 201.2 |
| 25 年 | 228 | 247 | 231 | 228 | 233 | 228 | 234 | 235 | 233 | 233 | 235 | 252 | 234.6 |
| 26 年 | 263 | 257 | 255 | 257 | 259 | 265 | 282 | 287 | 291 | 291 | 309 | 307 | 276.8 |
| 27 年 | 297 | 296 | 292 | 310 | 323 | 307 | 295 | 271 | 260 | 258 | 244 | 235 | 282.3 |
| 28 年 | 226 | 248 | 256 | | | | | | | | | | |

表2 溶融亜鉛めっき生産量（品種別）

単位：トン、%

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 鋼管計 | 102,920 | 89,447 | 90,988 | 105,044 | 99,964 |
| 前年度比(%) | 109.1 | 86.9 | 101.7 | 115.4 | 95.2 |
| 一般鋼材 | 31,885 | 36,567 | 39,617 | 37,771 | 42,503 |
| 道路 | 161,891 | 175,708 | 184,076 | 177,556 | 142,641 |
| グレーチング | 43,112 | 41,735 | 46,381 | 43,834 | 34,650 |
| 建築材 | 368,443 | 392,798 | 440,011 | 454,043 | 427,211 |
| 駐車場 | 30,124 | 34,095 | 37,495 | 30,620 | 34,613 |
| 仮設機材 | 68,750 | 76,260 | 104,273 | 121,386 | 98,576 |
| 電力・通信 | 98,618 | 120,916 | 131,438 | 121,523 | 111,588 |
| 鉄道 | 13,012 | 16,474 | 14,220 | 9,501 | 9,873 |
| 継手 | 24,526 | 20,290 | 19,799 | 18,756 | 17,851 |
| ファスナー | 33,587 | 37,712 | 38,794 | 39,542 | 35,068 |
| 造船 | 68,957 | 62,517 | 57,548 | 65,626 | 64,604 |
| その他 | 117,444 | 135,119 | 148,233 | 146,669 | 139,926 |
| 構造物計 | 1,060,349 | 1,150,191 | 1,261,885 | 1,266,827 | 1,159,104 |
| 前年度比(%) | 100.5 | 108.5 | 109.7 | 100.4 | 91.5 |
| 合計 | 1,163,269 | 1,239,638 | 1,352,873 | 1,371,871 | 1,259,068 |
| 前年度比(%) | 101.2 | 106.6 | 109.1 | 101.4 | 91.8 |

表3 溶融亜鉛めっき生産量（支部別）

単位：トン、(%)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 東日本支部 | 415,324 (101.7) | 436,796 (105.2) | 464,893 (106.4) | 467,856 (100.6) | 436,737 (93.3) |
| 中部支部 | 207,275 (106.3) | 223,796 (108.0) | 257,848 (115.2) | 278,533 (108.0) | 241,186 (86.6) |
| 西日本支部 | 540,670 (99.0) | 579,046 (107.1) | 630,132 (108.8) | 625,482 (99.3) | 581,145 (92.9) |
| 合計 | 1,163,269 (101.2) | 1,239,638 (106.6) | 1,352,873 (109.1) | 1,371,871 (101.4) | 1,259,068 (91.8) |

注：下段かっこ内の数値は、対前年度比(%)を示す。

Ⅱ. 事業報告

A. 技術調査研究事業

1. 耐食性

(1) 調査

① 耐食性比較暴露

熔融亜鉛めっき、熔融亜鉛アルミ合金めっき、亜鉛アルミ合金めっき鋼板、ジンクリッチペイントとの比較検討を目的として、平成22年12月から田園地域として栃木県小山市（横浜ガルバー㈱構内）、都市工業地域として大阪市（田中亜鉛鍍金㈱構内）、海岸地域として愛知県渥美半島伊良湖岬において暴露試験片を暴露しており、平成27年度も当該大気暴露試験調査を継続実施した。

② 北陸自動車道における熔融亜鉛めっき及び亜鉛-アルミニウム合金めっきの大気暴露試験

北陸自動車道徳合橋、境橋及び脇谷川橋検査路において、熔融亜鉛めっき及び亜鉛-アルミニウム合金めっき試験片を暴露しており、平成27年度も暴露試験を継続実施した。

(2) 学会発表等

① 日本防錆技術協会技術大会

- ・平成15年9月から平成25年9月までの10ヶ年にわたり北海道登別地区にて実施した「熔融亜鉛めっきに対する亜硫酸ガス、硫化水素の影響調査最終報告」について、耐食性グループの(株)双葉工業社本間副工場長が発表を行った。
- ・平成22年12月から4ヶ年経過後の「熔融亜鉛めっきと連続鋼板合金めっきとの耐食性比較暴露結果（中間報告）」について、事務局柴山部長が発表を行った。

② 土木学会鋼構造委員会「鋼構造物の腐食性能の回復に関する調査研究小委員会」

事務局清水部長が委員会並びに「金属皮膜WG5」での橋梁、高速道路の補修に係る現地調査及び検討会に参加した。

2. 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における熔融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗料の暴露試験データを整理すべく、沖縄県国頭村及びつくば市土木研究所内において、平成19年から本暴露試験、平成21年から追加暴露試験を行っており、平成27年度も暴露試験を継続実施した。

3. 新技術（無煙フラックス）

- ・フッ化物を含まないフラックスについては、2度特許拒絶されたため、平成27年3月から追加試験を実施し特許に係る根拠を明確にした上、5月11日付けで拒絶査定不服審判請求（再々出願）を行った。
- ・商品化については、7月1日付けで㈱アイコーと共同開発契約を締結した。
- ・特許出願中の KC1 範囲（60mol%以上）を除き、会員各社に対し、無煙フラックスの操業使用条件を示し活用を促した。
- ・振りかけ用無煙フラックスについて、依頼先である名古屋大学大学院市野教授から、実用化が困難であり開発断念するとの連絡があった。

B. 普及啓発事業

1. 共同事業

(1) 「さびを防ぐ」技術講演会の実施

3都市にて開催した。1講演会当たりの受講者は145名となり、平成11年度から平成27年度までの平均受講者数112名を大きく上回った。また、土木学会、建築士会並びに土木施工管理士会会員からのCPD申請者は講演受講者の49%に達した。その他、受講者に対して、鍍金に対する認識、関心事、出前講座に対する興味に係るアンケート調査を行った。開催概要は以下の通り。

- ・9月30日、名古屋にて118名の受講者を対象に、井関参与が「溶融亜鉛めっきの基礎」、㈱日建設計津山参与が「溶融亜鉛めっき鉄筋」の講演を行った。愛知亜鉛鍍金㈱、㈱興和工業所、真和興業㈱、東海鋼材工業㈱に協力頂いた。
- ・10月19日、東京にて148名の受講者を対象に、岡本参与が「溶融亜鉛めっきの基礎」、事務局清水部長が「溶融亜鉛めっき鉄筋」の講演を行った。横浜ガルバー㈱、日東亜鉛㈱、深田パーカライジング㈱に協力頂いた。
- ・11月30日、大阪にて170名の受講者を対象に、井関参与が「溶融亜鉛めっきの基礎」、田中亜鉛鍍金㈱前山監事が「溶融亜鉛めっき鉄筋」の講演を行った。オーエム工業㈱、㈱ガルバ興業、田中亜鉛鍍金㈱、南海亜鉛鍍金㈱に協力頂いた。

(2) 広報資料作成

昭和56年から平成11年度までに作成された亜鉛めっき鋼構造物研究会編「FeZnリーフレット」の改訂作業に着手した。

2. 相談

使用中のめっきトラブル、劣化めっきの処理、めっき用鋼材加工時の注意点、ボルト・ナット類のめっき等に係る技術相談について、ホームページ経由で200件、電話にて週3～8件程度対応した。

3. 普及・調査

さびを防ぐ技術講演会受講者436名に対し、出前講座、技術コンサルティングの興味についてアンケート調査を行い、56名から興味ありとの回答を得たため、東日本支部、中部支部、西日本支部に対し、アンケート結果を送付し支部による具体的な対応を促した。

4. JGAニュース

平成27年8月に第72号、平成28年1月に第73号を発刊した。

5. その他広報活動

マスコミに積極的に情報提供を行ったことにより、新聞雑誌等に、総会での理事長挨拶、月別めっき生産量、めっき鉄筋の普及、耐食性等暴露試験に係る技術発表、さびを防ぐ講演会等の記事が掲載された。

4月－1件、5月－1件、6月－8件、7月－6件、8月－3件、9月－4件
(上期合計23件)

10月－7件、12月－2件、1月－5件、2月－2件、3月－2件
(下期合計18件)

C. 国際関係事業

1. インターガルバへの対応

平成27年6月6～14日、英国リバプールで開催されたインターガルバへの参加希望者10名(会員5名、賛助会員5名)に対して便宜を図った。

2. アジアガルバへの対応

平成27年12月の理事会において、インドネシアで開催されるアジアガルバ(APGGC)への公式派遣団見送りを決定した。なお、全会員に対して、派遣団見送りの件並びに個別参加に際してのAPGGC情報を送付した。

D. めっき鉄筋事業

1. 暴露試験の実施

溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するため、平成 15 年 5 月から愛知県伊良湖岬、平成 18 年 10 月から沖縄県大宜味村、平成 26 年 4 月から愛媛県今治市において暴露しており、平成 27 年度も継続実施した。概要は以下の通り。

- ・伊良湖岬暴露試験場のめっき鉄筋供試体を回収し、東工大に依頼し、供試体断面の走査型電子顕微鏡（SEM）画像を取得した。
- ・今治市山中造船所護岸において、暴露 1 年目のコンクリート供試体の電位測定調査を実施した。
- ・昭和 52 年に建設された竹原製煉所の亜鉛めっき鉄筋コンクリート造煙突筒身部の調査について、三井金属鉱業㈱から了解を取り付けた。

2. 大学との共同試験研究

(1) 鹿児島大学

平成 26 年度から当協会と鹿児島大学との共同研究契約の下で実施している「亜鉛めっき鉄筋を使用したコンクリート部材の塩害抵抗性の定量評価」を行っており、平成 27 年度も継続実施した。

(2) 東京工業大学

平成 26 年度から東京工業大学との共同研究契約の下で実施している「コンクリート中における溶融亜鉛めっき鉄筋の初期腐食挙動」について、2 ヶ年間の研究成果を取りまとめ終了した。

3. めっき鉄筋戦略

土木分野について、12 月に土木学会との間でめっき鉄筋コンクリートの指針改訂に係る委託研究業務契約を締結し、昭和 55 年 4 月に制定した土木学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）」の改訂作業に着手した。概要は以下の通り。

- ・土木学会に亜鉛めっき鉄筋指針改訂小委員会、幹事会、基本性能 WG、試験方法・規格調査 WG、事例調査分析 WG、指針作成 WG を設置し、武若小委員長の下、2 月に 45 名で構成する第 1 回小委員会を開催した。また、3 月には基本性能 WG、試験方法・規格調査 WG、事例調査分析 WG の合同委員会を開催した。
- ・事務局において、当協会に保有しているめっき鉄筋関連資料のタグ付け作業を行い、PDF 化した約 5G のファイルを土木指針策定に係る委員に配布した。

4. めっき鉄筋特別委員会

めっき鉄筋特別委員会において、建築用設計施工要領の検討を行い、平成28年3月付けで、「亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工マニュアル」を発刊した。

5. その他

亜鉛めっき鉄筋コンクリートに係る ISO 14657: 2005 の JIS 化の可能性について、経済産業省並びに鉄連と協議を行った。

E. 環境対応事業

1. Cd 排水規制

平成26年12月の法令改正に対応し、2ヶ年の暫定基準期間中に Cd 排水規制の実態を把握するため、平成26年2月、平成27年8月、9月の3回にわたり、全会員（79社、98工場）から、排水処理の形態、排出先、排水量、並びに、測定下限値及び排水中の Cd 濃度についての基礎データを収集し整理した。一部の事業所については、Cd 排水処理の実態把握を行った。また、環境省主催の排水対策促進のための技術検討会において、協会会員の Cd 実態及び対策について説明した。加えて、Cd 規制暫定基準期間の今後のあり方について意見交換を行った。

2. 化学物質リスクアセスメント

平成28年6月1日から改正労働安全衛生法が施行され、危険有害性のある化学物質を取り扱うすべての事業者にリスクアセスメントが義務化されることから、本件の円滑な施行に向け厚生労働省委託先からヒヤリングを行った。また、平成27年12月から平成28年3月にかけて、環境委員会委員の所属する事業所において、厚労省委託先の化学物質リスクアセスメント専門家による講習、実地指導を行った。

3. 土壌汚染対策法関連

環境省にて検討されている土壌汚染対策規制強化に関連し、平成28年1月20日付けで経済産業省に対し、既設鍍金工場に対する形質変更時の土壌運搬に関する規制強化に反対する旨の意見書を提出した。

4. RoHS2 規制

国際亜鉛協会（IZA） Dr. Goodwin から、RoHS2 指令適用除外規程 6(a) の延長申請並びに EU による検討状況について情報収集した。

F. 業界情報調査事業

1. 会員企業の経営・労務対策のための調査研究

- ① 春季賃金改定について、5月に調査開始し60社から回答があった。結果は7月に取りまとめた。
- ② 夏季賞与について、7月に調査開始し60社から回答があった。結果は8月に取りまとめた。
- ③ 冬季賞与について、12月に調査開始し61社から回答があった。結果は平成28年1月に取りまとめた。
- ④ 景況調査について、12月に実施し、40社から回答があった。結果は平成28年1月JGAニュース第73号に掲載した。

2. 会員企業への情報の収集・提供

- ① 政府および関係機関等からの要請対応
 - i) 厚生労働省からの以下の内容について会員に周知連絡した。
 - ・ 6月1日施行の労働安全衛生法に基づく「職場の受動喫煙防止対策の実施」について
 - ・ 12月1日施行の労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」について
 - ・ 労働安全衛生法改正に伴う化学物質リスクアセスメント適用について業界への周知
 - ii) 経済産業省からの以下の内容について会員に周知連絡した。
 - ・ 水濁法カドミウム暫定排水基準に係る現状報告要請（4月9日）
 - ・ 災害に対する被害報告
 - 宮城県沖地震（5月13日）、茨城県南部地震（5月25日）
 - 台風11号被害（7月15日）、台風15号被害（8月26日）
 - 台風18号被害（9月10日）、多摩地区地震（9月12日）
 - 阿蘇山噴火被害（9月14日）
- ② 政府および関係機関等への政策提言・要望、意見の具申
 - ・ 5月、「原材料・エネルギーコスト増の価格転嫁に対するご協力のごお願い」をHPに掲載した。
 - ・ 9月、めっき鉄筋に係るISOのJIS化を経済産業省に要望した。
 - ・ 11月、「地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する」についての共同要望団体となり、関係者の理解に努めた。
 - ・ 11月、「溶融亜鉛めっき価格適正化へのお願い」をHPに掲載した。
- ③ 月次発行事務局ニュース
 - 4月から毎月事務局ニュースをHPに掲載した。
- ④ 月次溶融亜鉛めっき生産実績
 - 4月から一般ユーザー向けと正会員向けの2種類の統計をHPに掲載し

た。正会員向けには支部別、構造物種類別の月別生産量統計を掲載した。
また、9月号からは当該月の生産トピックスについても記載した。

⑤ ホームページの充実

- ・フォトギャラリーに一般ユーザー向けに以下の写真を公開した。
 - 鉄道、道路、橋梁、船舶施設関連－24 枚
 - 建築・鋼構造物－25 枚
 - 電力・通信施設－10 枚
 - 娯楽施設－22 枚
- ・会員専用最新情報を 66 件、一般ユーザー向け最新情報を 28 件、HP に掲載した。

G. 標準化事業

1. JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）

日本規格協会の依頼を受け、利害関係者、中立者に対し、当該 JIS 規格に係る意見聴取を行い、同協会に報告した。また、全会員に対し、めっき実態調査、JIS 改訂に関するアンケート調査を行い、技術標準化委員会標準化小委員会において今後の進め方を検討した。

2. ISO 1461（溶融亜鉛めっき）

ISO/TC107（表面処理分野）国内対策委員会の規格検討委員会 SC4(hot dip coating)において、日本溶融亜鉛鍍金協会が平成 29 年 1 月に日本で開催される ISO/TC107（表面処理分野）総会に組織委員として参加することが決定された。

H. 人材育成事業

1. 技能検定試験支援

① 中央職業能力開発協会への委員派遣

中央職業能力開発協会の依頼を受け、同協会の中央技能検定委員会に、基礎級めっき委員 2 名を推薦した。

② 府県職業能力開発協会への委員派遣と実技試験の実施（受託事業）

- ・千葉県職業能力開発協会並びに大阪府職業能力開発協会と「技術検定実施協力協定契約書」を締結し、同協会からの協力費の支給を受け、技能検定実技試験の実施に係る試験場、設備、試験材料等の提供並びに技能検定委員等役務の提供、試験の採点を行った。

- ・千葉県での実技試験会場をイワブチ㈱に依頼し、技能検定委員 5 名、補佐員 2 名、補助員 4 名を派遣し実技試験を支援した。
- ・大阪府での実技試験会場を田中亜鉛鍍金㈱に依頼し、技能検定委員 5 名、補佐員 2 名、事務員 4 名を派遣し実技試験を支援した。

2. 人材育成

① 「溶融亜鉛めっき技能検定過去問題解説集【第 2 版】」の作成

人材育成委員会において、平成 24 年度から平成 26 年までの 3 ヶ年間の技能検定試験問題解説並びに用語の解説について検討し、教育用教材として「溶融亜鉛めっき技能検定過去問題解説集【第 2 版】」を発刊した。

② 講習会

11 月、東京及び大阪にて、以下の通り講習会を開催した。

| 会場 | 講 師 名 | |
|----|---------------|-----------------|
| 大阪 | ㈱四国メッキ鴨下委員 | シーケー金属㈱西田委員代理 |
| 東京 | 日新ガルバ㈱大澤製造部次長 | 深田パーカライジング㈱井口委員 |

③ 実技試験見直しへの対応

人材育成委員会において、今後の実技試験のあり方について検討するとともに、見直しに必要不可欠な限度見本、不具合等の写真について収集し、中央職業能力開発協会に情報提供した。また、厚生労働省職業能力開発局能力評価課長他に対し、実技試験の実態を説明するとともに、溶融亜鉛めっき実技における現状の課題と見直しの必要性について意見交換を行った。

I. その他

1. 表彰

会社功労者表彰式を開催し、東日本支部及び西日本支部から推薦のあった 5 社 14 名について表彰し、表彰状及び記念品を贈呈した。

2. 会員の拡大

賛助会員は 2 社入会し 30 社から 32 社となった。また、正会員は 1 社入会し 78 社から 79 社となった。

3. 会員との意識共有の強化

理事会において、支部活動が報告された。

Ⅲ. 平成 27 年度当協会の動き

1. 総会

(定時社員総会) 平成 27 年 6 月 19 日 (金) 東京 如水会館

第 1 号議案 平成 26 年度決算報告書承認の件

第 2 号議案 役員報酬の件

なお、総会開催に先立って会社功労者表彰が行われ、5 社 14 名に表彰状並びに記念品が贈呈された。

2. 理事会

(1) 平成 27 年 5 月 25 日 (月) 東京 八重洲ダイビル

- ① 各委員会関係
- ② インターガルバへの事務局職員派遣の必要性について
- ③ 平成 26 年度事業報告書並びに決算報告書について
- ④ 平成 27 年度収支予算について
- ⑤ 役員報酬規程の改正について
- ⑥ 各支部報告
- ⑦ その他

(2) 平成 27 年 7 月 16 日 (木) 大阪 鐵鋼会館

- ① 各委員会関係
- ② 無煙フラックスの商品化について
- ③ 中部支部の体制について
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他

(3) 平成 27 年 12 月 11 日 (金) 東京 八重洲ダイビル

- ① 中間監査報告
- ② 各委員会関係
- ③ 無煙フラックスの商品化について
- ④ 平成 28 年度事業計画について
- ⑤ 各支部報告
- ⑥ その他

(4) 平成 28 年 3 月 25 日 (金) 大阪 鐵鋼会館

- ① 各委員会関係
- ② 平成 27 年度決算見込みについて
- ③ 平成 28 年度事業計画について
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他

3. 入会状況と会員数

(1) 入会会員

正会員

安治川鉄工株式会社 (平成 27 年 7 月)

賛助会員

ヤスイ塗料株式会社 (平成 27 年 5 月)

GM GRUPPO MACCABEO SRL (平成 27 年 5 月)

(2) 会員数

正会員 79 社

東日本支部 27 社

中部支部 11 社

西日本支部 41 社

賛助会員 32 社

合 計 111 社

平成 28 年 4 月 1 日現在

4. 会員代表者の交替

(正会員)

平成 27 年 4 月

日東工業株式会社

新 林 正大 氏

旧 林 晴男 氏

平成 27 年 4 月

日本鍍金工業株式会社

新 藤岡 義尚 氏

旧 藤岡 義明 氏

平成 27 年 4 月

玉名金属株式会社

新 千蔵 和宜 氏

旧 千蔵 秀行 氏

平成 27 年 4 月

湯沢亜鉛鍍金株式会社

新 湯沢 高弘 氏

旧 湯沢 和男 氏

平成 27 年 8 月

成瀬鋼業株式会社

新 栗原 容子 氏

旧 成瀬 郁夫 氏

平成 27 年 9 月

九州オーエム株式会社

新 高松 寛之 氏

旧 山田 勇次 氏

平成 27 年 10 月

有限会社ユーアイ工業

新 出合 榮一 氏

旧 三宅 勝昭 氏

平成 27 年 11 月

愛知亜鉛鍍金株式会社

新 大島 和行 氏

旧 加藤 久夫 氏

平成 28 年 2 月

株式会社木津川工業所

新 奥井 孝二 氏

旧 奥井 貴二 氏

平成 28 年 3 月

有限会社野間田鍍金工場

新 野間田 味司 氏

旧 島 信司 氏

(賛助会員)

平成 28 年 1 月

ローバル株式会社

新 田中 孝篤 氏

旧 田中 有 氏

5. 会社名変更

賛助会員

平成 28 年 4 月

新 株式会社イチネンケミカルズ

旧 株式会社タイホーコーザイ